

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社ジンス

【英訳名】 J I N S I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 仁

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市川原町二丁目26番地4  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム30F

【電話番号】 03-5275-7001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部事業統括リーダー 山 脇 幹 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高	(百万円)	23,820	25,294	50,451
経常利益	(百万円)	1,892	1,921	5,227
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	894	1,034	2,767
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,079	1,087	2,882
純資産額	(百万円)	15,712	17,739	17,515
総資産額	(百万円)	27,356	29,650	30,354
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.30	43.13	115.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.4	59.8	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,681	312	6,339
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,337	1,501	2,406
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,233	1,092	1,548
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,558	3,983	6,860

回次		第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.69	36.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありま  
せん。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。)が  
営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日～平成30年2月28日）における国内経済は、好調な企業業績に伴う設備投資の増加、雇用環境の改善、消費者マインドの持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済に目を向けると、各国株価指数の乱高下、米国における政策運営の行方、中国経済の動向及び地政学的リスクの存在など、我が国の景気が下押しされる懸念もあります。

国内眼鏡小売市場（視力矯正眼鏡）は、平成28年3月以降、前年同期比マイナスの傾向が継続しており、引き続き弱含みに推移しております。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、予てより経営課題と掲げている商品戦略の再構築、店舗オペレーションの改善などの取り組みを推進しているものの、平成29年3月より導入した3プライス制の新価格戦略の効果がまだ限定的であること等により、当第2四半期連結累計期間における国内アイウェア専門ショップ既存店売上高は前年同期を下回りました。国内アイウェア事業において更なる成長を実現していくためには、商品力の向上及び接客力、店舗マネジメント力の強化が必要不可欠と認識しており、引き続きこれらの諸課題に対してより一層注力してまいります。

店舗戦略につきましては、従来のショッピングモール形態での出店に加え、郊外ロードサイド型店舗の開発に注力し、その効果が今後顕在化していくものと考えております。

店舗展開につきましては、当第2四半期連結会計期間末におけるアイウェア専門ショップの店舗数は、国内直営店334店舗（出店13店舗、退店2店舗）、中国直営店124店舗（出店22店舗、退店1店舗）、米国直営店4店舗（出店、退店なし）の合計462店舗となりました。

売上高総利益率につきましては、国内アイウェア事業は、売上高に占めるセール構成比が増加する等、前年同期と比べ低下したものの、海外アイウェア事業は、調達先の見直し等により大幅に上昇し、結果として75.7%と前年同期比0.2ポイントの改善となりました。

売上高販売管理費比率につきましては、国内既存店売上高が伸び悩んだものの、各種費用を適切にコントロールしたことにより、67.1%と前年同期比で横ばいとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高25,294百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益2,177百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益1,921百万円（前年同期比1.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,034百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

なお、海外連結子会社（海外アイウェア事業）につきましては、平成29年7月1日～平成29年12月31日を第2四半期連結累計期間として取り込んでおります。

セグメント業績の概況は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	構成比	前年同期比
国内アイウェア事業	20,728百万円	81.9%	3.8%
海外アイウェア事業	3,273百万円	12.9%	41.2%
雑貨事業	1,293百万円	5.1%	16.1%
その他	0百万円	0.0%	18.0%
合計	25,294百万円	100.0%	6.2%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分は、全社部門等であります。

### 国内アイウェア事業

国内アイウェア事業につきましては、絵本などでおなじみの「MOOMIN×JINS」シリーズが好調であった他、「ラバーモダン(smart)」、「エアフレーム(smart)」等の様々なスポット展開商品が順調な売れ行きとなり、総じて販売本数の伸びが顕著でありました。しかしながら、平成29年9月より発売した秋冬物の新作「JINS×TIME」シリーズの販売不振、売上に占めるセール構成比の増加及び低価格商品への偏り、天候不順等の外部要因も重なり、国内アイウェア専門ショップにおける既存店売上高は前年同期を僅かながら下回る結果となりました。

一方、平成29年11月にリリースした「JINSオリジナルアプリ」がお客様より好評を頂き、平成30年1月には累計ダウンロード数が50万件を突破しました。また、平成29年12月には1日使い捨てコンタクトレンズ「JINS 1DAY」の発売によりコンタクトレンズ事業に参入する等、新たな取り組みを開始いたしました。

店舗展開につきましては、概ね計画通りに進捗し、国内直営店舗数は334店舗となりました。

以上の結果、国内アイウェア事業の業績は、売上高20,728百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益2,326百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

### 海外アイウェア事業

海外アイウェア事業につきましては、中国における競争環境が激しさを増しているものの、模倣店との差別化を浸透させながら、既存店売上高が確実に伸長したこと及び新規出店が加速したこと等から同地域における黒字積み増しが図れております。

米国においては、米国向けデザイン商品の投入及び店舗オペレーションの改善等により既存店売上高が大幅に増加し、また、レンズの調達先変更により売上高総利益率も上昇したことで収益構造が改善しております。

なお、平成29年12月にフィリピンにて小売店舗を多数運営しているSuyen社との間でフィリピンにおけるビジネスモデル及び両社間の役割についての検討推進のために覚書を締結し、平成30年3月に同社とフランチャイズ契約を締結、フィリピン第1号店を開店する運びとなりました。当社の海外進出は4地域目、フランチャイズ形態での海外出店は初となります。

店舗展開につきましては、海外直営店舗数は128店舗となりました。

以上の結果、海外アイウェア事業の業績は、売上高3,273百万円（前年同期比41.2%増）、営業損失15百万円（前年同期は営業損失228百万円）となりました。

### 雑貨事業

雑貨事業につきましては、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業の収入により構成されております。

雑貨事業を取り巻く環境は、通販サイト及び中古市場の台頭等により厳しさが増しており、当社グループの業績も少なからずその影響を受けております。市況の変化に対応できるよう店舗オペレーション及び商品戦略の見直しを行い、業績の回復に注力してまいります。

店舗展開につきましては、メンズ雑貨専門ショップ21店舗（出店1店舗、退店なし）、レディース雑貨専門ショップ18店舗（出店1店舗、退店3店舗）となりました。

以上の結果、雑貨事業の業績は、売上高1,293百万円（前年同期比16.1%減）、営業損失133百万円（前年同期は営業利益47百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年8月期末 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結 会計期間末 (平成30年2月28日)	増減	増減率(%)
総資産	30,354	29,650	703	2.3
負債	12,838	11,910	928	7.2
純資産	17,515	17,739	224	1.3

(イ)資産

流動資産は、13,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,718百万円減少いたしました。

これは主に、商品が1,066百万円増加したものの、現金及び預金が2,877百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、15,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,034百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が885百万円増加したこと、敷金及び保証金が91百万円増加したことによるものであります。

繰延資産は、78百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。

これは主に、開業費の償却を行ったことによるものであります。

以上により、総資産は、29,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ703百万円減少いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、8,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,143百万円減少いたしました。

これは主に、未払法人税等が525百万円減少したこと、買掛金が443百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、3,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円増加いたしました。

これは主に、資産除去債務が230百万円増加したことによるものであります。

以上により、負債合計は、11,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ928百万円減少いたしました。

(ハ)純資産

純資産合計は、17,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いにより863百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,034百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,983百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年8月期 第2四半期 連結累計期間	平成30年8月期 第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	2,681	312	2,994
投資活動による キャッシュ・フロー	1,337	1,501	164
財務活動による キャッシュ・フロー	1,233	1,092	140

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,994百万円支出が増加し、312百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,748百万円の計上、減価償却費1,127百万円の計上により増加したものの、法人税等の支払額1,226百万円、たな卸資産の増減額1,118百万円、仕入債務の増減額454百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ164百万円支出が増加し、1,501百万円の支出となりました。

これは主に、店舗の出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得による支出1,291百万円、敷金及び保証金の差入による支出171百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ140百万円支出が減少し、1,092百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額が453百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出201百万円、リース債務の返済による支出336百万円、配当金の支払額861百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループで行っている主な研究開発活動は、国内アイウェア事業で行っております新商品の開発に係るものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,920,000
計	73,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,980,000	23,980,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,980,000	23,980,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日		23,980,000		3,202		3,157



(6) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 仁	東京都中央区	8,564,000	35.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,568,800	6.54
合同会社マーズ	東京都千代田区富士見二丁目10-2	1,200,000	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,018,400	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	852,800	3.56
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA USA 94111	831,500	3.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	603,100	2.52
株式会社ジュピター	東京都千代田区富士見二丁目10-2	600,000	2.50
株式会社ヴィーナス	東京都千代田区富士見二丁目10-2	600,000	2.50
OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	6803 S TUCSON WAY, CENTENNIAL COLORADO USA 80112	600,000	2.50
計		16,438,600	68.55

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数1,568,800株及び1,018,400株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数852,800株は信託業務に係るものであります。

- 2 平成30年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が平成30年2月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	1,617,200	6.74
		1,617,200	6.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,971,700	239,717	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	23,980,000		
総株主の議決権		239,717	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジンス	群馬県前橋市川原町 二丁目26番地4	3,400		3,400	0.01
計		3,400		3,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,860	3,983
受取手形及び売掛金	3,305	3,056
商品及び製品	4,310	5,376
原材料及び貯蔵品	196	290
その他	1,023	1,271
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,696	13,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,128	6,903
その他（純額）	1,764	1,875
有形固定資産合計	7,893	8,779
無形固定資産	1,867	1,879
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,744	3,835
その他	1,054	1,100
投資その他の資産合計	4,799	4,936
固定資産合計	14,559	15,594
繰延資産		
開業費	98	78
繰延資産合計	98	78
資産合計	30,354	29,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,655	1,211
短期借入金	1,900	2,421
1年内返済予定の長期借入金	386	379
未払金及び未払費用	2,512	2,313
未払法人税等	1,360	834
資産除去債務	20	20
その他	1,491	1,003
流動負債合計	9,327	8,184
固定負債		
長期借入金	1,560	1,407
資産除去債務	187	417
その他	1,762	1,900
固定負債合計	3,510	3,725
負債合計	12,838	11,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,179	3,179
利益剰余金	11,167	11,338
自己株式	1	1
株主資本合計	17,547	17,719
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32	20
その他の包括利益累計額合計	32	20
純資産合計	17,515	17,739
負債純資産合計	30,354	29,650

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	23,820	25,294
売上原価	5,824	6,143
売上総利益	17,996	19,151
販売費及び一般管理費	15,976	16,974
営業利益	2,019	2,177
営業外収益		
受取利息	2	4
受取賃貸料	10	7
その他	8	6
営業外収益合計	21	17
営業外費用		
支払利息	88	80
支払手数料	2	0
為替差損	39	50
不動産賃貸費用	-	120
開業費償却	16	17
その他	0	3
営業外費用合計	148	274
経常利益	1,892	1,921
特別損失		
倉庫移転費用	-	41
固定資産除却損	117	121
減損損失	211	-
店舗閉鎖損失	18	4
その他	0	4
特別損失合計	346	172
税金等調整前四半期純利益	1,545	1,748
法人税、住民税及び事業税	751	700
法人税等調整額	100	13
法人税等合計	651	714
四半期純利益	894	1,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	894	1,034

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	894	1,034
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	185	53
その他の包括利益合計	185	53
四半期包括利益	1,079	1,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,079	1,087
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,545	1,748
減価償却費	1,068	1,127
減損損失	211	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	2	4
支払利息	88	80
支払手数料	2	0
為替差損益(は益)	1	21
固定資産除却損	117	121
店舗閉鎖損失	18	4
リース解約損	0	1
売上債権の増減額(は増加)	356	261
たな卸資産の増減額(は増加)	180	1,118
その他の資産の増減額(は増加)	106	113
仕入債務の増減額(は減少)	15	454
未払消費税等の増減額(は減少)	80	399
未払金の増減額(は減少)	134	99
未払費用の増減額(は減少)	191	93
その他の負債の増減額(は減少)	189	125
その他	35	42
小計	3,499	1,001
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	88	78
手数料の支払額	2	0
リース契約解除に伴う支払額	1	13
法人税等の支払額	728	1,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,681	312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	795	1,291
無形固定資産の取得による支出	167	47
貸付けによる支出	107	67
貸付金の回収による収入	7	10
敷金及び保証金の差入による支出	305	171
敷金及び保証金の回収による収入	31	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,337	1,501
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	56	453
長期借入れによる収入	52	41
長期借入金の返済による支出	319	201
割賦債務の返済による支出	89	187
リース債務の返済による支出	333	336
配当金の支払額	598	861
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,233	1,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209	2,877
現金及び現金同等物の期首残高	4,349	6,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,558	3,983



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1)一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。

当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
	274百万円	274百万円

(2)関係会社について、金融機関からの借入及びリース取引に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
台湾晴姿股份有限公司	263百万円	399百万円

財務制限条項

前連結会計年度(平成29年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1)平成29年8月29日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	8,000百万円
借入実行残高(連結会計年度末借入金残高)	-百万円
差引未実行残高	8,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

当第2四半期連結会計期間(平成30年2月28日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1)平成29年8月29日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	8,000百万円
当四半期連結会計期間末借入可能残高	4,000百万円
借入実行残高(当四半期連結会計期間末借入金残高)	1,000百万円
差引未実行残高	3,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
給与手当	4,707百万円	5,026百万円
地代家賃	3,911	4,307
広告宣伝費	898	972

(表示方法の変更)

・従来、地代家賃と社宅関連費を合算し表示していた「地代家賃」は、明瞭性を高めるため、第1四半期連結会計期間より「地代家賃」、「社宅関連費」として表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」の組替えを行っております。なお、当第2四半期連結累計期間において、「社宅関連費」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の20以下であるため、主要な項目として表示しておりません。

・従来、広告宣伝費と募集採用費を合算し表示していた「広告宣伝費」は、明瞭性を高めるため、第1四半期連結会計期間より「広告宣伝費」、「募集採用費」として表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」の組替えを行っております。なお、当第2四半期連結累計期間において、「募集採用費」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の20以下であるため、主要な項目として表示しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金	4,558百万円	3,983百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	-	-
現金及び現金同等物	4,558	3,983

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	599	25.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月27日 定時株主総会	普通株式	863	36.00	平成29年8月31日	平成29年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注)2
	国内 アイウエ ア事業	海外 アイウエ ア事業	雑貨事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	19,960	2,318	1,541	23,820	0	-	23,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	-	-	41	-	41	-
計	20,001	2,318	1,541	23,861	0	41	23,820
セグメント利益又は損 失( )	2,200	228	47	2,019	0	-	2,019

(注) 1 「その他」の区分は、全社部門等であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外アイウエア事業」セグメントにおいて、米国旗艦店(カリフォルニア州サンフランシスコ市)の減損損失を211百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注)2
	国内 アイウエ ア事業	海外 アイウエ ア事業	雑貨事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	20,728	3,273	1,293	25,294	0	-	25,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	-	-	38	-	38	-
計	20,766	3,273	1,293	25,333	0	38	25,294
セグメント利益又は損 失( )	2,326	15	133	2,177	0	-	2,177

(注) 1 「その他」の区分は、全社部門等であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」で区分していた雑貨事業について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	37円30銭	43円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	894	1,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	894	1,034
普通株式の期中平均株式数(株)	23,976,509	23,976,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

株式会社ジinz  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡 部 尚 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジinzの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジinz及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。